

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	家庭児童相談事業			シート番号	014-058
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	昭和 39 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	昭和39年4月22日付け厚生省発第92号厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営要綱」			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画			
5	事業実施の経緯	上記厚生事務次官通達により福祉事務所内への家庭児童相談室の設置が規定された。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	発達上の問題を抱える子どもとその家族、虐待や放任等の権利阻害を受けている子どもとその家族、性格行動や不登校の悩みをもつ子どもとその家族、地域福祉の視点からみて問題を抱えていると思われる子どもとその家族					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	・子どもの健全育成 ・問題の抑制や解決					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各区保健福祉総合センターにおいて、子どもの養育、発達に関することなど家庭における様々な問題に対し、個別相談、家庭訪問、グループ指導、カンファレンス、関係機関訪問等の対応をしている。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	79,090	83,722	80,483	86,082	86,800	89,852	90,160	
主な事業費内訳	報酬	千円	74,004	79,003	75,144	81,444	81,558	85,164	71,675
	旅費	千円		3,562		3,538	3,919	3,795	4,312
	使用料及び賃借料	千円		395		400	519	303	529
	需用費	千円		367		337	509	393	473
財源内訳	国・府支出金	千円	181	204	204	221	216	302	222
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	78,909	83,518	80,279	85,861	86,584	89,550	89,938	
12 人件費 (b)	千円	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	40,500	41,000	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	120,090	124,722	121,483	127,082	127,800	130,352	131,160	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	家庭児童相談事業	シート番号	014-058
-------	----------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	令和元年度は全市で4,164件の新規相談に対応した。各区役所子育て支援課に設置されている家庭児童相談室で、発達上の問題、虐待対応、性格行動や不登校などの相談業務等を実施し、適切な助言や援助、関係機関への紹介等を行った。また、堺市要保護児童対策地域協議会の実務者会議や個別ケースカンファレンスを行った。						
		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	新規相談受付件数 (虐待相談のみ継続相談も含む)	件	目標値	-	-	-	-
				実績値	5,395	5,956	4,164	
				達成率				
				評価				
	算出方法・設定根拠など		子ども子育て支援計画に基づく、相談件数の増加をめざしているのではないため目標値は設定しない。					
	16		単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値						
		実績値						
達成率								
評価								

事業の効率性

		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	新規相談受付件数	件	5,395	5,956	4,164
	②	上記①にかかる年間経費	千円	124,722	127,082	130,352
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	23,118	21,337	31,305
	備考(算出についての説明等)					
		区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19		平成30年度より新規相談件数は減少したが、過去数年間で相談件数が増加傾向にあること、相談内容が多岐にわたることから、今後も相談内容に応じた適切な支援と関係機関との連携を図っていく必要がある。

- 【分析のチェックポイント】**
- 事業の達成度はどうだったか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	家庭児童相談事業	シート番号	014-058
-------	----------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 虐待については、困難を要するケースが増えており、その相談指導の充実・強化と増加する虐待に対応するため廃止できない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 虐待については、困難を要するケースが増えており、その相談指導の充実・強化と増加する虐待に対応するため休止(延長)できない。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 虐待対応などを行う家庭児童相談室担当職員の技術向上と人材確保について、今後も必要なため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 思春期グループなどのグループ活動の開催回数を減らしている。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区子育て支援課) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 対象エリアごとに同様の相談を受ける窓口を設置し、住所地が変更になる場合はケース移管等を行い、支援が途切れないようにしており、他市と同様に必要なサービスを提供している。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 相談件数が高い水準で推移しており、業務量の増加とともに相談内容についても多様になっているため、各家庭相談員の人員体制の強化と能力の向上が必要不可欠である。今後も、各相談に対し、適切な対応と支援が出来るように個々の力を伸ばせる研修と組織としての対応を考えていくとともに、人員体制の更なる強化を図っていく必要がある。			